

独立行政法人国立美術館

第16期事業年度（平成28年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 16 期 事 業 年 度
平成 2 9 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			3,229,157,583	
たな卸資産			1,796,068	
前払費用			16,287,111	
未収入金			706,792,302	
立替金			2,155,523	

流動資産合計

3,956,188,587

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物		77,250,535,443		
	減価償却累計額	<u>△ 29,491,190,883</u>	47,759,344,560	
構築物		2,021,290,174		
	減価償却累計額	<u>△ 1,238,332,218</u>	782,957,956	
機械装置		443,280,733		
	減価償却累計額	<u>△ 220,693,537</u>	222,587,196	
車両運搬具		18,573,280		
	減価償却累計額	<u>△ 18,455,673</u>	117,607	
工具器具備品		2,573,152,068		
	減価償却累計額	<u>△ 1,933,788,850</u>	639,363,218	
土地			59,002,310,000	
美術品・收藏品			78,846,298,004	
建設仮勘定			<u>37,410,120</u>	
	有形固定資産合計		187,290,388,661	

2. 無形固定資産

ソフトウェア			31,787,403	
電話加入権			<u>2,612,400</u>	
	無形固定資産合計		34,399,803	

固定資産合計

187,324,788,464

資産合計

191,280,977,051

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		492,111,503
預り寄附金		1,506,939,287
未払金		1,245,982,712
前受金		26,217,340
預り金		117,882,811

流動負債合計 3,389,133,653

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	685,942,440	
資産見返寄附金	15,335,104	
資産見返物品受贈額	6,523,548	
資産見返補助金等	29,355,857	
建設仮勘定見返運営費交付金	972,000	
建設仮勘定見返施設費	36,438,120	774,567,069

固定負債合計 774,567,069

負債合計 4,163,700,722

純資産の部

I 資本金

政府出資金

資本金合計 81,019,148,662 81,019,148,662

II 資本剰余金

資本剰余金	136,102,861,703
損益外減価償却累計額	△ 30,938,669,617
損益外減損損失累計額	△ 2,419,200

資本剰余金合計 105,161,772,886

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	502,750,598
当期末処分利益	433,604,183
(うち当期総利益)	433,604,183)

利益剰余金合計 936,354,781

純資産合計 187,117,276,329

負債・純資産合計 191,280,977,051

注記事項

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 76,644,365 円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 606,212,131 円 |

損益計算書
第16期事業年度
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費				
	常勤職員給与	448,395,987		
	有期雇用職員給与	314,467,226		
	福利費	6,360,230		
	職員退職手当	46,891,066		
	有期雇用職員退職手当	<u>155,760</u>	816,270,269	
経費				
	展示設営費	83,678,617		
	展示品運送費	97,538,103		
	光熱水料	356,912,837		
	備品消耗品費	106,439,878		
	業務委託費	1,413,839,453		
	設備維持費	251,232,219		
	減価償却費	89,501,330		
	その他	<u>446,721,139</u>	<u>2,845,863,576</u>	3,662,133,845
ナショナルコレクション形成・継承事業費				
人件費				
	常勤職員給与	121,702,645		
	有期雇用職員給与	12,323,104		
	職員退職手当	<u>17,603,694</u>	151,629,443	
経費				
	収蔵品修復費	71,877,401		
	光熱水料	53,134,931		
	業務委託費	81,032,611		
	設備維持費	57,776,079		
	不動産賃借料	22,645,302		
	減価償却費	19,943,273		
	その他	<u>27,479,897</u>	<u>333,889,494</u>	485,518,937
ナショナルセンター事業費				
人件費				
	常勤職員給与	123,539,545		
	有期雇用職員給与	28,367,792		
	職員退職手当	<u>17,797,681</u>	169,705,018	
経費				
	旅費	4,792,715		
	光熱水料	62,826,855		
	備品消耗品費	8,965,059		
	業務委託費	37,979,622		
	設備維持費	29,127,584		
	減価償却費	28,299,010		
	その他	<u>7,907,807</u>	<u>179,898,652</u>	349,603,670
一般管理費				
人件費				
	役員給与	71,803,431		
	常勤職員給与	183,480,486		
	有期雇用職員給与	89,160,998		
	福利費	145,428,948		
	役員退職手当	11,625,375		
	職員退職手当	25,210,845		
	有期雇用職員退職手当	<u>266,160</u>	526,976,243	
経費				
	光熱水料	37,620,989		
	業務委託費	180,148,197		
	修繕費	167,430,696		
	設備維持費	55,849,994		
	不動産賃借料	167,208,794		
	減価償却費	17,842,810		
	その他	<u>152,479,523</u>	<u>778,581,003</u>	<u>1,305,557,246</u>
経常費用合計				<u>5,802,813,698</u>

経常収益			
運営費交付金収益		3,764,192,735	
資産見返運営費交付金戻入		142,726,280	
資産見返寄附金戻入		1,984,080	
資産見返物品受贈額戻入		1,639,695	
資産見返補助金戻入		8,933,971	
入場料収入		1,034,974,675	
公募展事業収入		301,839,820	
不動産賃貸収入		112,398,414	
その他事業収入		117,052,996	
補助金等収益		209,513,682	
寄附金収益		304,705,969	
施設費収益		204,511,811	
財務収益			
受取利息	260	260	
雑益		9,569,747	
経常収益合計			6,214,044,135
経常利益			411,230,437
臨時損失			
固定資産除却損			3
当期純利益			411,230,434
前中期目標期間繰越積立金取崩額			22,373,749
当期総利益			433,604,183

※固定資産除却損は、東京国立近代美術館及び国立国際美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。
 ※前中期目標期間繰越積立金取崩額は、ファイナンスリースによる減価償却費相当額並びに今期費用化した前期の前払費用及びび
 たな卸資産相当額である。

キャッシュ・フロー計算書

第 16 期 事業年度

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△3,457,500,996
	人件費の支払による支出	△1,612,327,726
	設備維持サービス等の購入による支出	△501,012,439
	光熱水料の支払による支出	△513,447,387
	消耗品の購入による支出	△198,147,178
	展示経費の支払による支出	△239,052,275
	その他の業務支出	△2,385,054,888
	運営費交付金収入	7,500,615,000
	入場料収入	1,015,401,908
	その他事業収入	504,684,447
	受託収入	42,804,158
	補助金等収入	219,607,054
	寄附金収入	847,885,211
	消費税等支払額	<u>△19,692,600</u>
	小計	1,204,762,289
	利息の受取額	260
	国庫納付金の支払額	<u>△207,511,466</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	997,251,083
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,760,848,918
	無形固定資産の取得による支出	△8,316,000
	施設費による収入	<u>3,894,187,600</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	125,022,682
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額	<u>1,122,273,765</u>
V	資金期首残高	<u>2,106,883,818</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,229,157,583</u></u>

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 3,229,157,583 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・收藏品 | 401,063,114 円 |

利益処分に関する書類
第 16 期 事業年度
 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位：円)

I	当期未処分利益		433,604,183
	当期総利益	433,604,183	433,604,183
II	利益処分別		
	積立金	201,730,763	
	独立行政法人通則法第44条第3項により		
	主務大臣の承認を受けた額		
	収蔵品積立金	600,000	
	展示事業積立金	111,660,000	
	調査研究事業積立金	2,000,000	
	資料収集事業積立金	14,809,000	
	教育普及事業積立金	3,500,000	
	入館者サービス積立金	15,421,000	
	施設整備積立金	83,883,420	
		231,873,420	433,604,183

行政サービス実施コスト計算書
第 16 期 事業 年度
 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	3,662,133,845	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	485,518,937	
	ナショナルセンター事業費	349,603,670	
	一般管理費	1,305,557,246	
	臨時損失(固定資産除却損)	3	5,802,813,701
	(2) (控除)		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,984,080	
	入場料収入	△ 1,034,974,675	
	公募展事業収入	△ 301,839,820	
	不動産賃貸収入	△ 112,398,414	
	その他事業収入	△ 117,052,996	
	寄附金収益	△ 304,705,969	
	財務収益	△ 260	
	雑益	△ 9,569,747	△ 1,882,525,961
	業務費用合計		3,920,287,740
II	損益外減価償却相当額		2,325,467,092
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		13,184,418
VI	引当外賞与見積額		△ 168,340
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 43,719,135
VIII	機会費用		
	国有財産等無償使用の機会費用	42,495,054	
	政府出資等の機会費用	113,330,251	155,825,305
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
X	行政サービス実施コスト		<u>6,370,877,080</u>

注 記 事 項

(1) 引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係る者が22名、29,399,573円含まれている。

(2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ・国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
- ・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

○重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

この変更による、経常利益、当期純利益、行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

- 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法によっております。
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
- 7 リース取引の会計処理方法
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

○表示方法の変更

損益計算書の業務費の区分について、前事業年度までは独立行政法人国立美術館法及び業務方法書に沿った、収集保管事業費、展覧事業費、調査研究事業費及び教育普及事業費に区分しておりましたが、当事業年度より中期目標及び中期計画の業務区分との対応関係をより明確にするため、美術振興事業費、ナショナルコレクション形成・継承事業費及びナショナルセンター事業費の区分に変更しております。

なお、前事業年度の業務費を変更後の区分に組替えた場合の各数値は、美術振興事業費3,494,088,036円、ナショナルコレクション形成・継承事業費373,708,995円及びナショナルセンター事業費236,571,044円であります。

○注記事項

- 1 減損会計について
 - (1) 減損の兆候が認められた固定資産
当事業年度は、記載事項はありません。
 - (2) 減損の認識が認められた固定資産
当事業年度は、記載事項はありません。
- 2 重要な債務負担行為
施設整備費補助金等による建築工事等契約において、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、以下のとおりです。
契約内容：国立新美術館空調機等整備業務
契約先：鹿島建物総合管理株式会社
翌期以降支払金額：82,306,800円
- 3 金融商品関係
保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額74,938,704,902円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第4期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第4期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6 退職給付関係

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。